



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月8日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター 上場取引所 東
 コード番号 9039 URL <https://www.hikkoshi-sakai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山野 幹夫 TEL 072-244-1174
 定時株主総会開催予定日 2023年6月17日 配当支払開始予定日 2023年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	109,556	5.5	11,845	9.8	12,080	7.0	8,210	22.3
2022年3月期	103,884	3.5	10,790	△3.1	11,286	△3.8	6,711	△12.8

(注) 包括利益 2023年3月期 8,245百万円 (23.9%) 2022年3月期 6,652百万円 (△14.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	403.85	—	10.4	11.3	10.8
2022年3月期	327.87	—	9.1	11.1	10.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △16百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	109,634	82,364	75.1	4,051.42
2022年3月期	103,542	75,948	73.4	3,735.83

(参考) 自己資本 2023年3月期 82,364百万円 2022年3月期 75,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,179	△4,624	△2,787	25,573
2022年3月期	7,916	△3,073	△3,751	22,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	1,835	27.5	2.5
2023年3月期	—	30.00	—	65.00	95.00	1,931	23.5	2.4
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	75.00	105.00		24.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,779	4.3	6,631	5.2	6,743	5.0	4,583	2.3	225.44
通期	113,789	3.9	12,437	5.0	12,707	5.2	8,897	8.4	437.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	21,162,000株	2022年3月期	21,162,000株
2023年3月期	832,136株	2022年3月期	832,136株
2023年3月期	20,329,864株	2022年3月期	20,470,419株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	95,760	3.9	10,411	6.5	10,734	1.9	7,169	9.5
2022年3月期	92,139	2.9	9,778	△4.8	10,531	△2.2	6,547	△8.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	352.67	—
2022年3月期	319.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	103,685		78,372		75.6		3,855.05	
2022年3月期	98,738		73,016		73.9		3,591.60	

(参考) 自己資本 2023年3月期 78,372百万円 2022年3月期 73,016百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	48,200	2.0	5,755	2.8	3,770	0.9	185.45	
通期	98,000	2.3	10,950	2.0	7,334	2.3	360.78	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、景気に持ち直しの動きがみられたものの世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等により我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増しております。

引越業界においても、新設住宅着工戸数と移動者数は横ばいで推移しており厳しい状況が続いております。

この様な状況の下、従業員の労働時間に配慮し、受注を取り込んだことにより、作業件数は823,257件（前年同期比2.2%減）となりましたが、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、引越単価が前年同期比5.9%増と上昇したことにより引越事業は好調に推移しました。

その結果、売上高は109,556百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益11,845百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益12,080百万円（前年同期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,210百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し3,218百万円（9.8%）増加の36,070百万円となりました。

これは、主として現金及び預金の増加（前連結会計年度末と比較し2,746百万円の増加）によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し2,872百万円（4.1%）増加の73,563百万円となりました。

これは、主として土地の増加（前連結会計年度末と比較し1,996百万円の増加）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末と比較し1,708百万円の増加）によるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し802百万円（3.6%）増加の22,898百万円となりました。

これは、主として未払費用の増加（前連結会計年度末と比較し493百万円の増加）、前受金の増加（前連結会計年度末と比較し382百万円の増加）、流動負債その他に含まれる未払消費税等の増加（前連結会計年度末と比較し327百万円の増加）によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し△1,126百万円（20.5%）減少の4,370百万円となりました。

これは、主として長期借入金の減少（前連結会計年度末と比較し362百万円の減少）、リース債務の減少（前連結会計年度末と比較し318百万円の減少）、固定負債その他に含まれる長期未払金の減少（前連結会計年度末と比較し299百万円の減少）によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較し6,415百万円（8.4%）増加の82,364百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加（前連結会計年度末と比較し6,380百万円の増加）によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,767百万円増加し25,573百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は、10,179百万円の増加（前年同期の資金は7,916百万円の増加）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益12,092百万円に対し、法人税等の支払額4,030百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費1,318百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は、4,624百万円の減少（前年同期の資金は3,073百万円の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出2,753百万円、関係会社株式の取得による支出1,477百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は、2,787百万円の減少（前年同期の資金は3,751百万円の減少）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出1,430百万円、配当金の支払額1,829百万円などがあったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、世界的な金融引締め等が続く中、物価上昇や供給面での制約等の下振れリスクなど依然として先行き不透明なものの、新型コロナウイルス感染症の5類引き下げにより、人々の活動や経済活動は持ち直していくと想定されます。

このような状況のもと、当社グループは今後も「世界一の新生活応援グループ」として新生活を基軸にお客様の生活に寄り添ったサービスをグループ事業として展開し、収益基盤を強化することで事業の拡大を目指してまいります。

次期の業績は売上高113,789百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益12,437百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益12,707百万円（前年同期比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,897百万円（前年同期比8.4%増）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,677	26,424
受取手形、売掛金及び契約資産	7,200	7,279
商品	750	679
貯蔵品	465	650
その他	764	1,039
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	32,852	36,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	11,164	11,486
機械装置及び運搬具 (純額)	112	97
土地	51,682	53,678
リース資産 (純額)	1,494	1,199
建設仮勘定	1,020	100
その他 (純額)	144	190
有形固定資産合計	65,619	66,752
無形固定資産		
のれん	153	119
契約関連無形資産	28	—
その他	445	401
無形固定資産合計	627	521
投資その他の資産		
投資有価証券	828	2,536
長期貸付金	1,183	1,371
繰延税金資産	1,530	1,527
その他	909	862
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	4,443	6,289
固定資産合計	70,690	73,563
資産合計	103,542	109,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,331	5,606
1年内償還予定の社債	22	12
短期借入金	1,555	1,373
リース債務	369	387
未払費用	4,911	5,404
未払法人税等	2,767	2,609
前受金	3,245	3,627
賞与引当金	836	854
その他	3,056	3,021
流動負債合計	22,096	22,898
固定負債		
社債	78	66
長期借入金	1,934	1,572
リース債務	1,132	814
繰延税金負債	30	20
再評価に係る繰延税金負債	517	517
退職給付に係る負債	32	37
資産除去債務	191	56
その他	1,579	1,287
固定負債合計	5,497	4,370
負債合計	27,593	27,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,949	4,949
利益剰余金	70,452	76,832
自己株式	△3,814	△3,814
株主資本合計	76,319	82,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	74
土地再評価差額金	△409	△409
その他の包括利益累計額合計	△370	△335
純資産合計	75,948	82,364
負債純資産合計	103,542	109,634

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高	103,884	109,556
売上原価	63,781	67,442
売上総利益	40,103	42,114
販売費及び一般管理費	29,313	30,268
営業利益	10,790	11,845
営業外収益		
受取利息及び配当金	221	22
受取保険金	27	40
受取手数料	43	42
不動産賃貸料	37	40
保険解約返戻金	50	0
その他	140	132
営業外収益合計	521	278
営業外費用		
支払利息	18	24
持分法による投資損失	—	16
自己株式取得費用	3	—
その他	3	2
営業外費用合計	25	43
経常利益	11,286	12,080
特別利益		
固定資産売却益	19	30
その他	0	—
特別利益合計	19	30
特別損失		
固定資産処分損	20	18
減損損失	508	—
特別損失合計	529	18
税金等調整前当期純利益	10,776	12,092
法人税、住民税及び事業税	3,865	3,894
法人税等調整額	200	△11
法人税等合計	4,065	3,882
当期純利益	6,711	8,210
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,711	8,210

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	6,711	8,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	35
その他の包括利益合計	△58	35
包括利益	6,652	8,245
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,652	8,245
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,731	4,949	65,713	△2,935	72,459
当期変動額					
剰余金の配当			△1,950		△1,950
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,711		6,711
土地再評価差額金の取崩			△21		△21
自己株式の取得				△879	△879
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,739	△879	3,860
当期末残高	4,731	4,949	70,452	△3,814	76,319

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	97	△431	△333	72,125
当期変動額				
剰余金の配当				△1,950
親会社株主に帰属する 当期純利益				6,711
土地再評価差額金の取崩				△21
自己株式の取得				△879
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△58	21	△36	△36
当期変動額合計	△58	21	△36	3,823
当期末残高	39	△409	△370	75,948

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,731	4,949	70,452	△3,814	76,319
当期変動額					
剰余金の配当			△1,829		△1,829
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,210		8,210
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,380	—	6,380
当期末残高	4,731	4,949	76,832	△3,814	82,700

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	39	△409	△370	75,948
当期変動額				
剰余金の配当				△1,829
親会社株主に帰属する 当期純利益				8,210
土地再評価差額金の取崩				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	35		35	35
当期変動額合計	35	—	35	6,415
当期末残高	74	△409	△335	82,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,776	12,092
減価償却費	1,286	1,318
減損損失	508	—
のれん償却額	39	34
持分法による投資損益 (△は益)	—	16
株式報酬費用	59	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	4
受取利息及び受取配当金	△221	△22
支払利息	18	24
有形固定資産処分損益 (△は益)	2	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	1,173	275
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△314	△114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94	280
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△712	327
未払賞与の増減額 (△は減少)	△353	443
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△311	△272
その他	△324	△207
小計	11,462	14,204
利息及び配当金の受取額	220	30
利息の支払額	△18	△24
法人税等の支払額	△3,748	△4,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,916	10,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△466	△435
定期預金の払戻による収入	468	456
有形固定資産の取得による支出	△2,383	△2,753
有形固定資産の売却による収入	81	29
無形固定資産の取得による支出	△129	△58
投資有価証券の取得による支出	△2	△206
投資有価証券の売却による収入	274	—
貸付けによる支出	△545	△506
貸付金の回収による収入	169	279
出資金の回収による収入	53	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△550	—
関係会社株式の取得による支出	△64	△1,477
その他	22	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,073	△4,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200	2,137
短期借入金の返済による支出	△800	△2,567
長期借入れによる収入	171	1,316
長期借入金の返済による支出	△1,135	△1,430
リース債務の返済による支出	△239	△391
自己株式の取得による支出	△879	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△107	—
社債の償還による支出	△11	△22
配当金の支払額	△1,950	△1,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,751	△2,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,091	2,767
現金及び現金同等物の期首残高	21,715	22,806
現金及び現金同等物の期末残高	22,806	25,573

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（持分法適用の範囲の変更）

第2四半期連結会計期間より、株式会社キャンディルの普通株式の一部を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社はかねてより事業規模拡大のために積極的な設備投資を進めることにより作業件数の増加を図ってまいりましたが、全国に支社拠点を設置した近年においては設備投資の平準化を進めつつ、安定した作業件数取り込みの実施を重要な方針として事業展開を図ってきております。

また、近年の当社を取り巻く経営環境の変化の中において中期的な事業方針の一つとして、運送業界における「脱炭素化」の取り組みを強化し、2030年に向けた最重要課題としてCO2排出量の削減を掲げております。この取り組みの一環としてパートナー企業との連携を推し進めることを決定しており、当社が保有する車両の安定した稼働が見込まれます。

このような状況のもと、当社が保有する有形固定資産の減価償却の方法として適正な期間損益計算の観点から再検討を行った結果、安定的な作業件数の実施という事業方針、及び、経営環境の変化への対応により、設備投資の平準化を進めていくこと、また、既存設備も含めた車両の安定した稼働も見込まれることから、費用を均等に配分する定額法へ変更することが、経済的実態をより適切に反映する合理的なものであると判断しました。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは引越運送業務を当社で、またそれに付随する業務を各連結子会社で行っております。従って、セグメントは当社グループの事業を基礎として構成されており、「引越事業」、「電気工事事業」、「クリーンサービス事業」及び「リユース事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

事業セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リユース事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,444	3,770	4,590	3,542	103,347	537	103,884	—	103,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	3,252	83	0	3,337	77	3,415	△3,415	—
計	91,447	7,022	4,673	3,542	106,685	614	107,300	△3,415	103,884
セグメント利益	10,310	501	430	108	11,350	315	11,666	△380	11,286
セグメント資産	58,774	3,184	5,159	3,416	70,534	9,205	79,740	23,801	103,542
その他の項目									
減価償却費	1,032	19	129	39	1,221	65	1,286	—	1,286
受取利息	8	0	0	0	8	0	8	—	8
支払利息	15	0	0	1	17	1	18	—	18
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,649	5	13	30	3,698	535	4,233	184	4,418

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△380百万円はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

4. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額184百万円は、主として全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リユース事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	94,756	4,298	5,303	4,593	108,952	604	109,556	—	109,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	3,343	59	2	3,409	83	3,492	△3,492	—
計	94,759	7,642	5,363	4,595	112,361	687	113,049	△3,492	109,556
セグメント利益	10,414	587	610	138	11,750	466	12,216	△136	12,080
セグメント資産	60,274	3,623	6,019	4,081	73,999	9,131	83,130	26,503	109,634
その他の項目									
減価償却費	1,137	17	48	39	1,242	75	1,318	—	1,318
受取利息	8	0	0	0	9	0	9	—	9
支払利息	18	—	0	0	19	4	24	—	24
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,079	14	26	178	3,299	138	3,438	110	3,548

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△136百万円はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

4. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、主として全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。この変更によるセグメント利益への影響額は軽微であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リユース 事業	計				
減損損失	508	—	—	—	508	—	508	—	508

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リユース 事業	計				
当期償却額	—	—	39	—	39	—	39	—	39
当期末残高	—	—	153	—	153	—	153	—	153

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リユース 事業	計				
当期償却額	—	—	34	—	34	—	34	—	34
当期末残高	—	—	119	—	119	—	119	—	119

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,735.83円	4,051.42円
1株当たり当期純利益金額	327.87円	403.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	75,948	82,364
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
（うち新株予約権（百万円））	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	75,948	82,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	20,329,864	20,329,864

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	6,711	8,210
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	6,711	8,210
期中平均株式数（株）	20,470,419	20,329,864

（重要な後発事象）

該当事項はありません。